

- 中国の武漢で発生した新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大で、27日の日経平均株価、NYダウなど各国主要株価指数は大幅に下落。初期対応の遅れのほか、米国株については割高感の影響も。
- SARSやMERSといった過去の例から、今回の下落が短期的なものとなる可能性も考えられる。今後の動静については、中国金融市場の再開後の動きを見極めようとする動きが強まるものと思われる。

27日のNYダウは4か月ぶりの下落率

27日の米国株式市場でダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）は前日比453ドル下落、下落率は1.6%と、昨年10月2日以来およそ4か月ぶりの大きさとなりました。また、同日の国内株式市場で日経平均株価は前日比483円下落、下落率は2.0%と、昨年8月26日以来約5か月ぶりの大きさとなりました。このほか、欧州やブラジルなどでも主要株価指数が軒並み2%以上の下落となっており、世界的にリスク回避の動きが強まるかたちとなっています。

新型コロナウイルスの感染拡大に加え、割高感も

下落の要因は中国の武漢で発生した新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大です。

中国の旧正月の休暇を前に発生が確認されたにもかかわらず、初期対応の遅れもあって感染がどの程度まで拡大するか現時点で予想がつかない点が市場の不安心理を増幅させていると考えられます。

このほか、米国株については27日現在でS&P500種指数の予想株価収益率（PER）は18.6倍と、過去10年間の平均である16.0倍を上回っています。バリュエーション（株式評価の尺度）の面で過去と比較した長期的な視点からは割高感が生じやすい水準と考えられることも、利益確定とみられる売りにつながっていると推測されます。

下落は短期的な可能性も中国の休暇明けを待つ状況

過去の例では2003年に発生した重症急性呼吸器症候群（SARS：サーズ）や2012年の中東呼吸器症候群（MERS：マーズ）が挙げられます。当時は感染拡大で死者数が増加したことによって株式市場の下落が続く局面がありました。

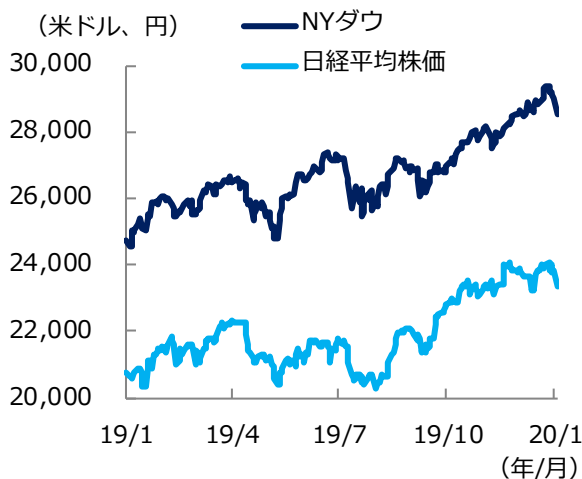
ただし、各国の景気や企業業績に与える影響は限定的であったことから、下落は比較的短期的な動きにとどまりました。今回の新型コロナウイルス感染患者の致死率が現時点では過去の例と比較して低いとの指摘も報道されていることから、今回の下落が短期的なものとなる可能性も考えられます。

今後の動静については、中国が旧正月の連休を2月2日まで3日間延長したことに伴い、中国の金融市場の再開が2月3日に延期されたため、再開後の同国株式市場の動きを見極めようとする動きが強まるものと思われる。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

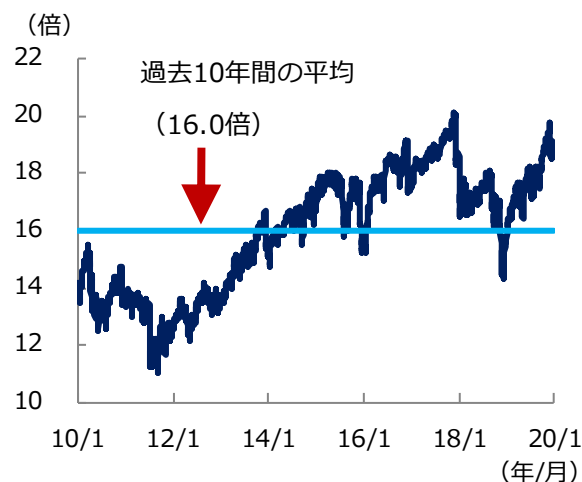
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

日米株式の推移



※期間：2019年1月25日～2020年1月27日（日次）

S&P500種指数 予想PERの推移



※期間：2010年1月27日～2020年1月27日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- S&P500種指数およびダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数およびダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。